

こちら総務部便り

Vol.23

2021
神無月号



この世を生きる



人にはそれぞれの生き方があり、それぞれ個性も多様です。
小説を生業としての方々は、大盗賊の石川五右衛門と同じく、その種は尽きることがなく、時に忽然と私たちは人生のバイブルの書と出会います。著者は他人様なのに実に不思議な関係ができます。
税法は味乾燥な代物なので、税理士にまかせてその講釈を必要な時に聞けば良いと思いでしょ？が、そんなこんな人の生業を税法と結びつけるのが面白くなりますよ。今回は所得税法のお話をさせていただきます。

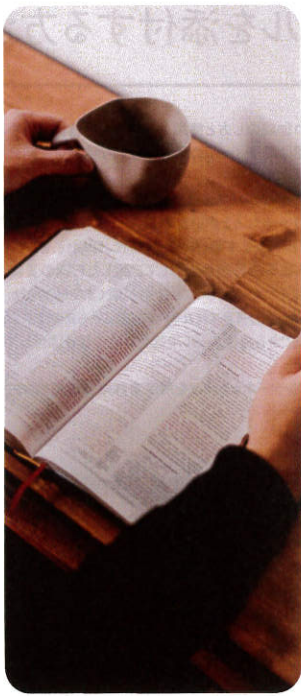
1. 給与所得(サラリーマンの給与)
2. 退職所得(サラリーマンの退職金)
3. 事業所得(個人事業者の稼ぎ)
4. 不動産所得(賃貸マンションの家賃等)
5. 譲渡所得(不動産や動産の売買)
6. 山林所得(立木の売)
7. 利子所得(預貯金の金利)
8. 配当所得(株式等の配当)
9. 一時所得(競馬の賞金等)
10. 雑所得(右記以外の所得)

もう今年もあと数か月、大谷選手の年収はいかほど？その税金は如何ばかりか、来年の正月号に掲載してみます。大谷選手はこの月に税金を納めるのでしょうか？日本または米国のいずれでしょうか？
日本国憲法には、税金の条があり、何人も法律の定めなき場合は課税されないこととされています。

大盗賊石川五右衛門の稼ぎは、さてどの所得となるのでしょうか？盗賊にも課税されるのでしょうか？工藤会場の壊滅作戦には大きな役割を果たしているようです。
大谷選手の稼ぎはさて、どんな所得になりますでしょうか？興味はつきません。
衆議院選挙ももうすぐです。所得税法は毎年国会でその法律が改正されます。
所得税は日本の税収の大きな財源です。私達一人一人が負担します。その使途は私たちが選んだ人たちの国会で決まります。

私たちが税金がどう使われるのか、清き一票行使しましょう。

四ヶ所十郎



経営状況分析について②



今回は、経営状況分析について8つの指標があるうちの、**1. 負債抵抗力** ①純支払利息比率(X1)と②負債回転期間(X2)について説明しましたが、今回は、**2. 収益性・効率性** ③総資本売上総利益率(X3)と④売上高経常利益率(X4)について説明します。

計算式は、下記ようになります。

(収益性・効率性)			
総資本売上総利益率(X3)	売上総利益 総資本(2期平均) ×100	63.6%	総資本=負債純資産合計 総資本(2期平均)が3,000万円未満の場合は、3,000万円とみなして計算する
		6.5%	財務諸表が1期分のみの場合、2期平均はしない 個人の場合、売上総利益の額は、兼事業総利益を含む
売上高経常利益率(X4)	経常利益 売上高 ×100	5.1%	売上高には完成工事高及び兼事業売上高を含む
		-8.5%	売上高=0の場合は、下限値とみなす 個人の場合、経常利益=事業主利益

③総資本売上総利益率(X3)・・・総資本に対する売上総利益の割合で数値が高いほど良い。
(例)

総資本は2期平均なので、当期と前期を足して2で割ります。
前期総資本 5000万円 当期総資本6000万円
*売上総利益とは、売上高から原価を引いた利益です。
売上高 1億2000万円 原価 9000万円

$$\frac{1億2000万円-9000万円}{(5000万円+6000万円) \times 1/2} \times 100 = 54.5\%$$

④売上高経常利益率(X4)・・・売上高に対する経常利益の割合で数値が高いほど良い。
*経常利益は、売上総利益から経費や利息を引いて雑収入を足した後の利益です。
(例)

売上高 1億2000万円 経常利益 1000万円

$$\frac{1000万円}{1億2000万円} \times 100 = 8.3\%$$

*この場合上限値が5.1%なので、5.1%となります。

③④の計算式から考えると……

1. 総資本は少ないほうが良い。つまり負債(借入金)を減らす。
 2. 売上総利益は多いほうが良いので、受注した工事についてきちんと原価計算を行い、利益を出す。赤字になるような工事はしない。
 3. 無駄な経費を削減し利益を出す。支払利息=0(借入金無し)
- 前月号と同じく借入金は無いほうが良いということになります。

*次号は、【3. 財務健全性】についてです。

~北原~

システム化で変わるのか？ 年末調整



今回は、年末調整の電子化について説明します。年末調整を最も早く終わらせる業務の効率化は、企業全体の効率化にも早く繋がります。しかし、効率化といっても、効率化が成功するの不安な「担当者様が多い」ではないでしょうか。現状の年末調整電子化はどこまで進んでいるのか確認したいと思います。

① 年末調整の電子化とは？
平成30年度税制改正により、令和2年分の年末調整から、生命保険控除、地震保険控除、住宅借入金等特別控除に係る控除証明書等について、勤務先電子データにより提供できるようになりました。そのことを受けて今後、国により年末調整手続の電子化に向けた施策が実施されていきます。

② 年末調整手続が電子化された場合の年末調整書類の流れ
1. 納税者が、保険会社等から控除証明書等を電子データで受領する。
2. 納税者が、国税庁ホームページからダウンロードした年末調整申告書作成用ソフトウェアに、住所氏名等の項目を入力し、1で受領した電子データをインポートして年末調整申告書の電子データを作成する。電子データをインポートする際、自動入力と控除額の自動計算が行われます。
3. 年末調整申告書作成用ソフトウェア(年調ソフト)とは、年末調整申告書について、納税者が控除証

明書等データを活用して簡便に作成し、勤務先に提出する電子データ又は書面を作成する機能を持つ。納税者が無償で提供されるソフトウェアのことです。
3. 納税者が2の年末調整申告書データ及び1の控除証明書等データを勤務先に提供します。
4. 納税者が3で提供された電子データを給与システム等にインポートして年税額を計算する。

③ 年末調整書類の電子化のメリット
年末調整手続を電子化することで、納税者と会社以下のようなメリットがあります。
2.1 納税者にとってのメリット
納税者は、手書きによる手続を省略できるので、年末調整申告書作成を簡便化できます。
また、書面を提供を受けた控除証明書等を紛失した場合、保険会社等に対し、再発行を依頼しなくても、書面でも提供を受けた控除証明書等を利用することができます。
さらに、納税者が「マイナンバー連携」を利用する場合は、複数の控除証明書等を一度の処理で取得することが可能です。
2.2 会社にとってのメリット
会社は、納税者が年調ソフトで作成した年末調整申告書データを利用することにより、控除額の検算が不要となります。また、控除証明書等データを利用した場合、添付書類等の確認に要する事務が削減されます。さらに、納税者が年末調整申告書作成用のソフトウェアを利用して控除申告書を作成するため、記載誤り等が減少することが期待されます。
納税者の記載誤りが減れば、会社による事務負担も減少するでしょう。加えて、書類保管に関するコスト

の削減も可能です。
データによる対応を行い、年末調整申告書データを利用して年税額の計算等を行うためには、会社の給与システム等が年末調整申告書データの取込みに対応する必要があります。

まとめ
ここまでは、年末調整の電子化の流れとメリットについて簡単に説明してきましたが、正直現状では電子化を進めるのはなかなか難しいと思われています。従業員の方に控除証明書等データを取得してもらえなければなりません。保険会社等も複数ある方はそれぞれ取得の必要がありますし、人の従業員はきてもう一人はできないなどあった場合は、年末調整する人は逆に時間が掛かってしまい業務効率化どころではありません。
今後年末調整の電子化が普及するためには、マイナンバーカードの普及率を上げる事と、より簡単に控除証明書等が取得できるようにすることが必須ではないでしょうか。今後の動向を見守ることにしましょう。

辻田英



財務指標の視点から決算書を見る⑨

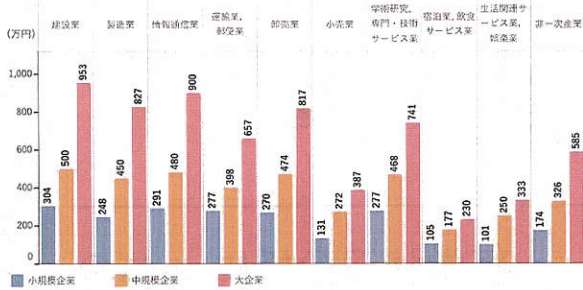


今回は、労働生産性について書き記していきます。
労働生産性とは、従業員一人当たり又は、1時間当たりに生み出す成果を表した指標になります。

【計算式】労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費)÷労働投入量(労働者数又は労働者×1人当たり年間就業時間)
 人件費…役員報酬、給与、賞与、退職給与、法定福利費、福利厚生費、退職掛金等
 *上記は中小企業庁が定義する労働生産性の計算式

昨今、働き方改革による労働生産性の向上が国の施策として挙げられています。日本の労働生産性はOECD加盟国36개국中21位で低い水準になっています。原因は長時間労働や質の高いサービスの提供を重視する企業が多いといったことが挙げられます。また、日本の中でもとりわけ大企業と中小企業の労働生産性に大きな開きがあります。(下図を参照)

企業規模別・業種別の労働生産性



【総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査」再編加工より転載】

労働生産性を向上させる方法は様々ですが、業務のデジタル化という面できくとWebミーティングが挙げられます。移動に要する時間や交通費、会場費といった経費の削減が期待できます。また、製造業であれば今まで手作業をやっていた工程を機械化することで生産性が向上することが期待できます。このように業務を見直す事で労働生産性の向上を図ることができます。

～前問～



DXとデジタル化



先日、DX/デジタル化に取り組む企業は6割前後、しかしその内容を把握していない経営層が多く、デジタルトランスフォーメーション(DX)とデジタル化の違いについては、説明できない経営層・管理職が7割前後であるという記事を見かけました。今回の記事では、DXとデジタル化の違いについて解説したいと思います。

DXとデジタル化は違うのか?

DXとは「デジタル変革」と訳されており、企業経営から社会全体の構造までを、最新技術によって作り変えることと定義されています。しかし、現状でも企業の労働環境では、電子契約やペーパーレス化など、多角的にデジタル化が進んでいます。さて、DXとデジタル化とはどこが違うのでしょうか?

この疑問に対しては、国立情報学研究所がホームページに具体的な答えを掲載しています。その要点を簡単にまとめると、デジタル化というのは、今まで物理的に行ってきた業務や作業を、パソコンなどのシステム上に移行する取り組みです。これは、例えば文書でやりとりしていた取引や契約を、オンライン上のデータだけで完結できるようにすることです。また、企業案内や製品紹介などを、一括してホームページ上で行うこともデジタル化です。一方のDXに関しては、フェイスブックの例を考えると分かりやすいでしょう。フェイスブックでは、オンライン上で友達を上げ、さまざまなやりとりもオンライン上で行われます。これらの友人との間では、基本的に物理的なつながりは存在しません。つまりデジタルの世界だけで進行していることなのです。

他にも通販サイトの例で考えてみると、ホームページで商品を選んで購入する過程は、実在する店舗のやり方をインターネット上で行うだけなので、デジタル化と見てもよいでしょう。しかし消費者の購買行動をITにより分析し、おすすめの商品を自動的に提案する仕組みはDXと考えられます。ただしDXとデジタル化とは、まったく別の概念ではなく、DXを実現するための第一歩として、デジタル化が必要になることも指摘されています。その意味では、DXとデジタル化とは厳密に区別されるものではなく、デジタル化をより深く深く浸透させることも、DXの1つの現れ方なのかもしれません。

DXが求められる背景とは?

先進各国がDXを推進する背景には、まず「2025年の崖」という問題があります。現在まで各分野でバラバラに進められてきたデジタル化により、業務システム全体が複雑化して、管理や分析が極めて困難になっています。さらにシステム構築を担当した技術者が、退職の時期を迎えると問題は一段と深刻化するでしょう。また、通販サイトの例からも分かる通り、消費者の購買行動が近年大きく変化しています。この状況がビジネス界にまで波及することも確実で、今後はデジタル化を進めるだけでなく、それらを統合的に管理するDXへの期待が高まるはずです。

今後のDXとデジタル化の展望

これからの社会では、現在進行中のAI・5G・IoTなどの技術と、クラウドサービスやモバイル端末を融合させた、使いやすくて

便利なDXの構築が求められるでしょう。そのさきがけとして、現在国内でも業種の垣根を越えた取り組みがスタートしています。これは国内大手企業を中心に、世界各国から参加するスタートアップ(ベンチャー)を募って、DXを基盤にした新しい都市を建設するという壮大なプロジェクトです。今のところ本格的なDXのシステム構築は歩き始めたばかりですが、今後はさまざまな分野で、デジタル化を超えたDXが広がりを見せるのではないのでしょうか。

まとめ

これまでのデジタル化は、全体としての仕組みを考慮することなく、分野ごとに自由に行われてきました。しかし、既存のシステムに限界が見えてきた今、全体を統合的に管理できるDXという新しいシステムの構築が期待されています。DXは名前の通り、社会に大変革を引き起こす可能性があります。まだいくつかの計画が動き始めたばかりで、具体的な取り組みは今後の展開を待たなければ見えてきません。この先いどのような世界が広がっているのか、本格的なDXの登場が待たれます。

四ヶ所 直樹



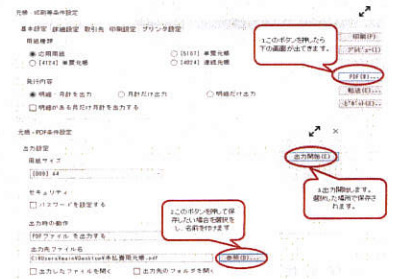
ファイルを添付する方法

以前電子メールのアドレスの作成のし方や簡単なメールの送信のし方をご紹介させていただきました。今回は電子メールの最強に便利な機能をご紹介いたします。

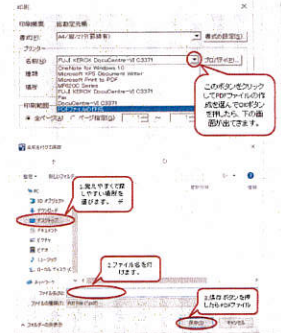
普段のビジネス作業の資料を送ったりしたいときに皆様はどうしますか。多分FAXか郵送か直接に渡すかされると思います。以上の三つの方法は経費が掛かりますね。紙代、封筒代、印刷代、郵送料、交通費などの経費です。そして、複写機の調子が悪くて送信したFAXの資料の文字が見えなかったり、遠いところにいる相手に郵送料が届くまで時間がかかったり、渡し忘れの資料があったら戻ってきてまた持ってくることもありますよね。以上の不便なことを全て解決できるのはメールで送りたい資料を添付して送ることです。パソコンスマートフォンとインターネットだけを用意すれば何の書類でも送ることができます。

ステップ1:送りたい書類をデジタル化します。

*パソコンに入っているWord・Excel・PDF・写真・動画の資料はそのまま送れますのでデジタル化しなくてもいいです。
*紙の状態の書類はものですのでデジタル化をしないとメールで送れないです。この場合デジタル化するにはSCANします。無料のSCANアプリはスマートフォンでダウンロードできます。
*会計ソフトから出したい資料は・勘定奉行から印刷するときにも下の図のようにPDFファイルで出力できます。



・弥生会計から印刷するときにも下の図のようにPDFファイルで出力できます。



ステップ2:送りたい資料を送れる状態で用意できましたらGmailのメールにファイルを添付して送信します。

- 1.パソコンでGmailにアクセスします。(こちら総務部便り21号で紹介しました)
 - 2.【作成】をクリックします。(こちら総務部便り22号で紹介しました)
 - 3.下部にある添付アイコンをクリックします。
 - 4.アップロードするファイルを選択します。
 - 5.【開く】をクリックします。
 - 6.【送信】をクリックして完了します。
- 以上メールで書類を添付して送信する方法をご紹介いたしました。ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくご連絡くださいませ。

フワソ

